

2026年7月1日
株式会社日立製作所

**駅業務を支援する複数のアプリケーションを一つに統合し、
スマートデバイスや PC で業務を効率化する「駅業務アプリケーションスイート」の提供を開始**

駅係員の多種多様な現場業務と管理業務をデジタルでつなぎ、駅運営の効率化と品質向上に貢献



駅サイトのイメージ図

株式会社日立製作所(以下、日立)は、鉄道事業者向けに、駅係員や乗務員の多様な業務をデジタルで支援する複数の機能を一つに集約した「駅業務アプリケーションスイート(以下、駅サイト)」を2026年7月1日より提供開始します。駅サイトは、駅係員や乗務員、司令員が日々行っている案内、連絡、作業管理などの業務を支援する複数のアプリケーション(以下、アプリ)を、スマートデバイスと Web アプリで統合的に提供する SaaS^{*1}型アプリです。複数の業務を一つにまとめるプラットフォーム(スーパーアプリ)とその上で動作する専用機能(ミニアプリ)^{*2}の仕組みにより、分散しがちな業務支援機能を一つの画面に集約し、必要な機能や情報へ即座にアクセスできる環境を実現することで、現場業務の負荷軽減と駅運営全体の効率化、利用者サービスの向上に貢献します。

なお、駅サイトは、データドリブンなモビリティソリューションを提供し、交通インフラとサービスの最適化を実現する HMAX Mobility を構成するソリューションの一つとして展開します。

また、駅サイトは、相模鉄道株式会社の協力のもと、2025 年度に実施した実証実験を通じて、その有効性や業務への適合性を確認し、サービス化したものです。実証では、作業ダイヤ管理や巡回管理などの機能を活用し、駅における日常業務の整理やアプリケーション活用上の課題を明らかにすることで、より現場業務に即した機能設計につなげました。今後、2026 年度 7 月中に同社の全駅への適用をめざし、検討を進めています。

*1 Software as a Service

*2 スーパーアプリは多様なサービスを束ねる基盤であり、ミニアプリはその上で価値を拡張する個別サービス。

背景

鉄道業界では、労働人口の減少や業務の高度化・複雑化、インバウンド対応や安全対策のさらなる強化などにより、駅係員一人ひとりが担う役割や負担が増大しています。こうした環境変化に対応するため、駅業務のデジタル化が進展し、業務を支援するさまざまな機能やシステムが導入されてきました。

一方で、現場業務が多岐にわたる中、導入された支援機能を横断的に活用することや、管理職が現場状況を俯瞰的に把握し、駅運営全体を円滑にマネジメントすることの重要性が高まっています。

日立はこれまでも、移動制約者ご案内業務支援サービス^{*3}やAI係員ソリューション^{*4}などの提供を通じ、駅係員の業務負荷軽減とサービス品質向上を支援してきました。これらの取り組みで培った現場運用に関する深い知見・ノウハウを生かし、現場の駅係員・乗務員と管理職双方の視点から駅業務のさらなる効率化・高度化を支援するサービスとして、駅サイトを開発しました。

*3 移動制約者ご案内業務支援システム：社会インフラITシステム：日立

*4 AI係員ソリューション：社会インフラITシステム：日立

駅サイトの特徴

(1) 駅業務支援の複数アプリケーションを一つに集約

駅サイトは、コミュニケーション支援や作業ダイヤ管理、巡回・点呼管理など、駅係員のさまざまな業務を一つのアプリに集約します。従来は業務ごとに分かれていた情報や連絡を集約することで、駅係員は「その日やるべきこと」や「いま優先すべき対応」を、一つの画面上で把握できます。これにより、急な連絡や突発的な作業が発生した場合でも、重要な情報を見落とすことなく、画面の案内に沿って次の行動に移ることができます。

また、通知から関連する業務画面を直接開いて作業を開始できるため、現場での判断や対応を妨げることなく、スムーズな業務遂行を支援します。



機能イメージ

(2) 複数駅の業務状況を把握できる可視化・管理機能

管理職向けのWebアプリでは、現場で利用する業務支援機能の設定や利用状況を一元的に管理できます。現場で行われた作業内容は記録として残り、複数の駅における業務の進捗や実施状況をリアルタイムで確認できます。

これにより、駅ごとの業務状況を把握しやすくなるほか、駅係員と司令員の間で同じ情報を共有しながら状況を確認できるようになり、業務の抜けや遅れに早期に気づくことができます。現場で蓄積された業務ノウハウを共有し、日々の運営に生かすことで、業務の標準化や品質の安定化を支援します。

(3) 容易な導入と柔軟な拡張性

駅スイートは、業務の入り口となるスーパーアプリと、個々の業務を支援するミニアプリで構成されています。導入時に全ての機能をそろえる必要はなく、業務内容や課題に応じてミニアプリを段階的に追加することで、業務支援の範囲を柔軟に拡張できます。

また、SaaS 型アプリとして提供されるため、専用サーバーの構築は不要で、導入・運用の負荷を抑えながら、現場の変化に合わせた継続的な業務改善を実現します。

今後の展望

日立は今後、鉄道事業者への導入を拡大するとともに、現場での活用を通じて得られる知見を生かし、駅業務を支援する機能の拡充を継続していきます。

さらに、SaaS 提供事業者として日立が持つノウハウやネットワークを生かし、将来的には鉄道業界にとどまらず、電力、航空、公共分野など他業種への展開も視野に入れ、現場業務全体の高度化と持続的な運営を支えるサービスの実現をめざします。

サービス概要

名称	価格	提供開始日
駅業務アプリケーションスイート	個別見積もり	2026 年 7 月 1 日

関連リンク

[駅業務アプリケーションスイートに関する Web サイト](#)

商標注記

記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

日立製作所について

日立は、IT、OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用した社会イノベーション事業(SIB)を通じて、社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダーをめざし、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献します。デジタルシステム&サービス、エナジー、モビリティ、コネクティブインダストリーズの 4 セクターに加え、新たな成長事業を創出する戦略 SIB ビジネスユニットの事業体制でグローバルに事業を展開し、Lumada をコアとしてデータから価値を創出することで、お客さまと社会の課題を解決します。2025 年度(2026 年 3 月期)売上収益は 10 兆 5,867 億円、2026 年 3 月末時点で連結子会社は 606 社、全世界で約 29 万人の従業員を擁しています。詳しくは、www.hitachi.com/ja-jp/をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社日立製作所 社会システム事業部

モビリティソリューション&イノベーション本部

[お問い合わせ：社会インフラ IT システム：日立](#)

※交通分野に関するお問い合わせを選択ください